

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成30年10月～12月実績

---

平成31年1月～3月予測

---

平成30年12月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成 30 年 10～12 月期（調査時点：平成 30 年 11 月 15 日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 149 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 38 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

## 3 回収状況 149 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.8)	28	(18.8)	100.0
建設業	25	(16.8)	25	(16.8)	100.0
小売業	38	(25.5)	38	(25.5)	100.0
サービス業	58	(38.9)	58	(38.9)	100.0
合計	149	(100.0)	149	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

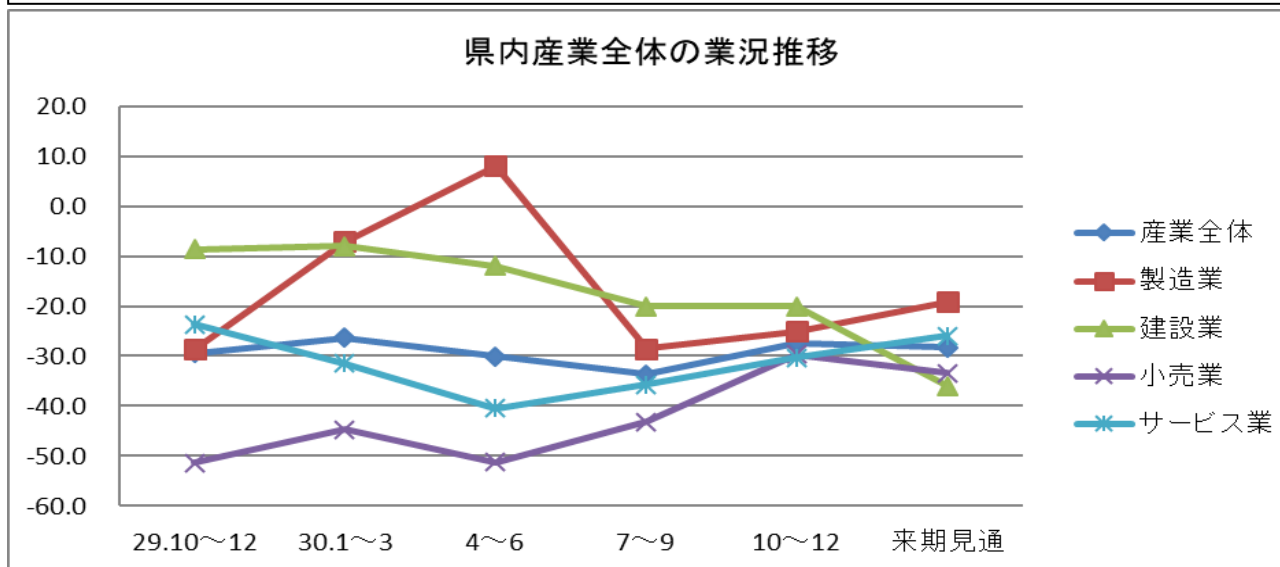
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成30年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△27.4ポイントであり、前期比6.2ポイント改善した。

業種別にみると、製造業（前回△28.5→今回△25.0）が3.5ポイント改善、建設業（前回△20.0→今回△20.0）が横ばい、小売業（前回△43.2→今回△29.7）が13.5ポイント改善、サービス業（前回△35.7→今回△30.3）が5.4ポイント改善した。今回、製造業と小売業とサービス業は改善し、建設業は横ばいとなった。

来期（平成31年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも0.9ポイント悪化の△28.3ポイントとなり、悪化の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、小売業は悪化の見通しとなっているものの、製造業、サービス業は改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H29.10~12		H30.1~3		4~6		7~9		10~12		見通し H31.1~3	
産業全体	△29.4	△26.3	△30.1	△33.6	△27.4	△28.3						
製造業	△28.6	△7.1	8.0	△28.5	△25.0	△19.2						
建設業	△8.7	△8.0	△12.0	△20.0	△20.0	△36.0						
小売業	△51.4	△44.7	△51.3	△43.2	△29.7	△33.4						
サービス業	△23.6	△31.5	△40.4	△35.7	△30.3	△25.9						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

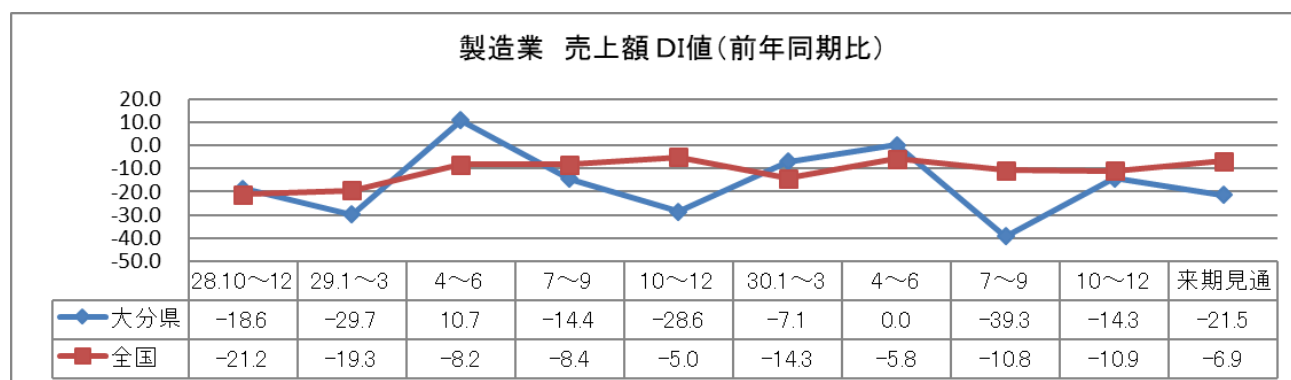
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

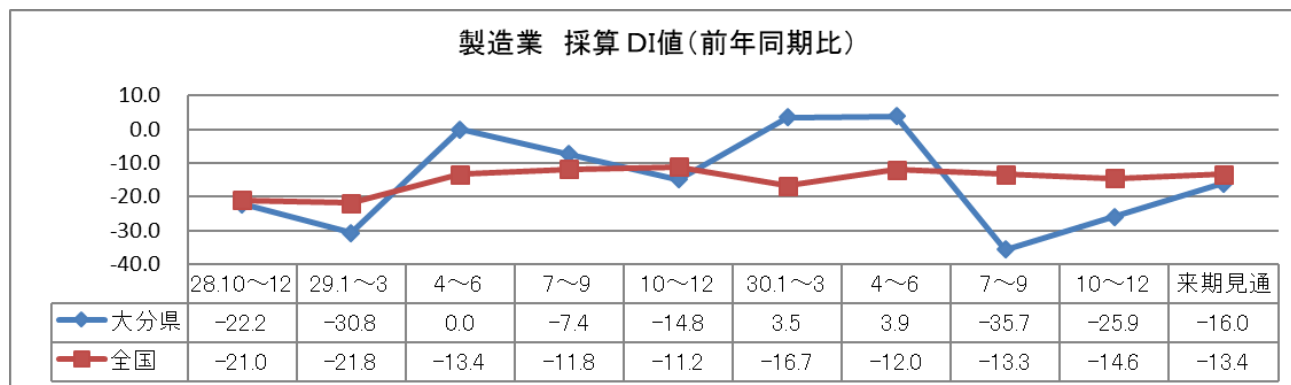
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ25.0ポイント改善。「採算」については、9.8ポイント改善、「資金繰り」については、6.8ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、下回っている。来期の見通しは、「売上額」は悪化、「資金繰り」、「採算」は改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

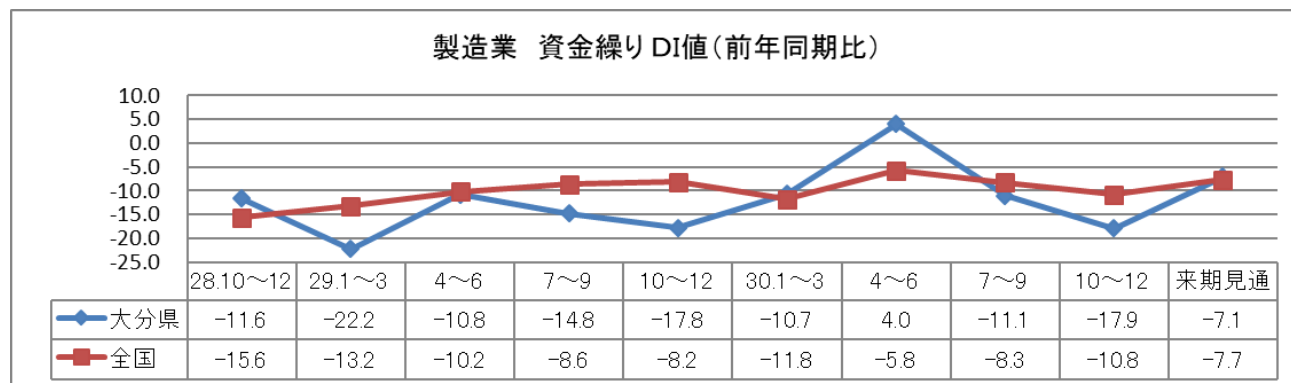
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



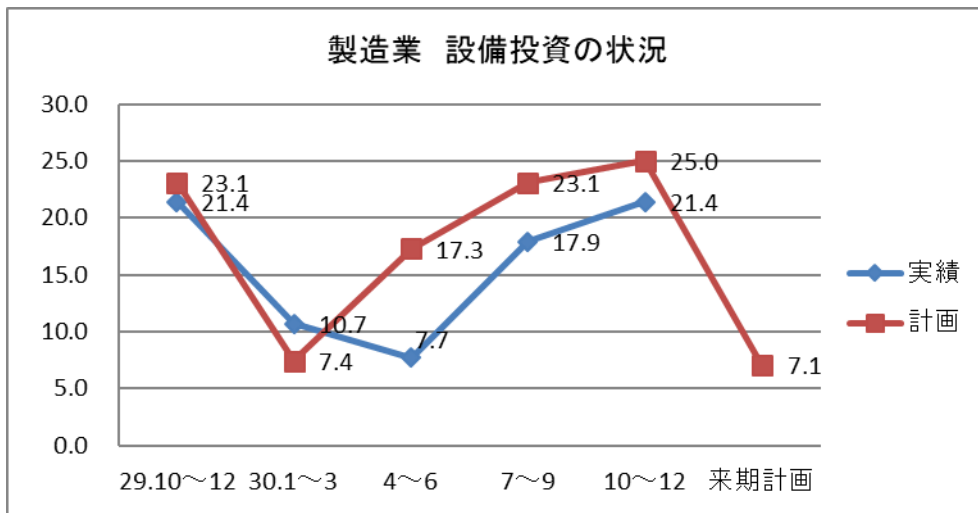
##### ③資金繰り



## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

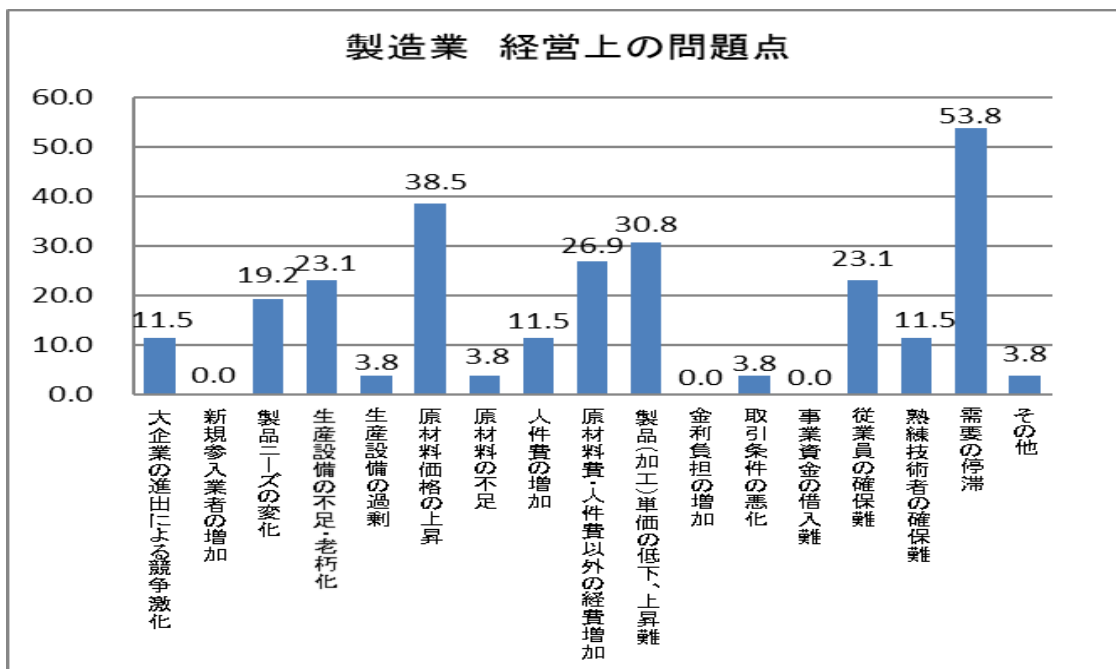
今期、設備投資を実施した企業は6社（21.4%）であった。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が5社（17.9%）であったため、1社増加の状況。来期は、2社（7.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	1	5	0	1	1	0	0	23
（%）	17.9	0.0	20.0	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	82.1
今期実施（実数）	6	0	2	4	0	0	1	0	0	22
（%）	21.4	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	78.6
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 53.8%）、「原材料価格の上昇」（前期 25.0%→今期 38.5%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 20.8%→今期 30.8%）であった。

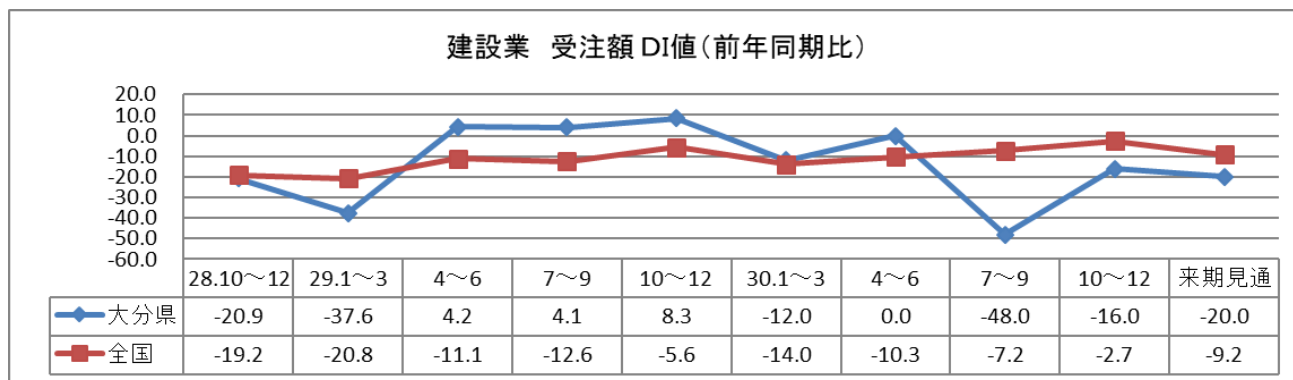


## 2 建設業の動向

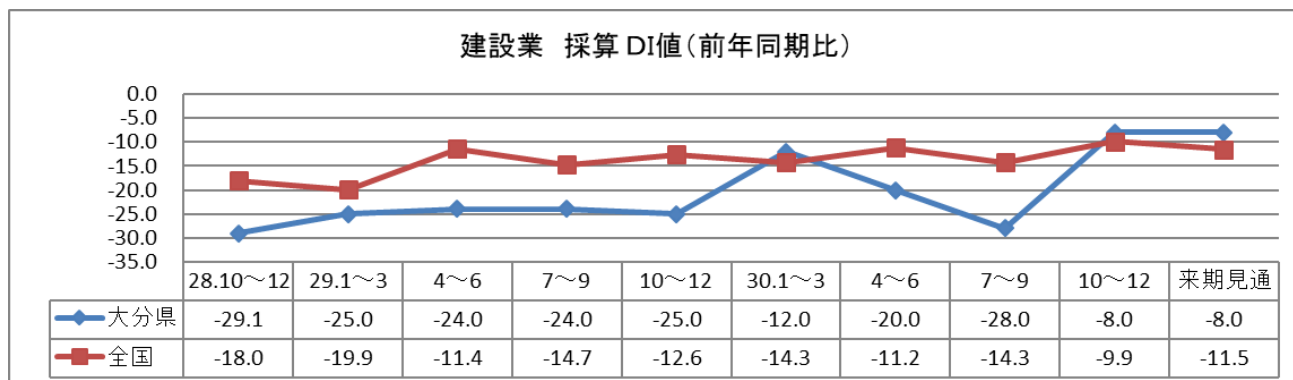
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 32.0 ポイント改善。「採算」については、20.0 ポイント改善、「資金繰り」については、19.7 ポイント改善した。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」で下回り、「採算」で上回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」は悪化、「採算」は横ばいの見込みである。

### （1）全国と比較した主要項目の推移

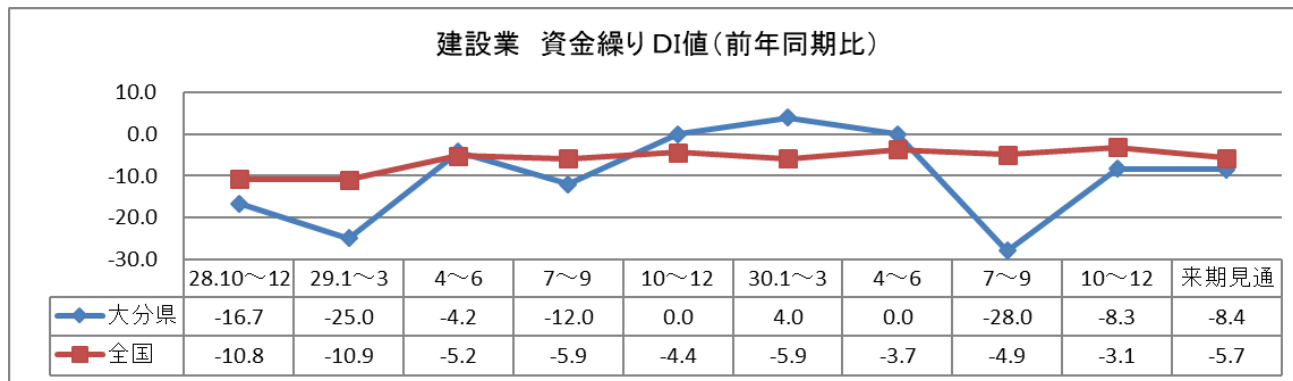
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



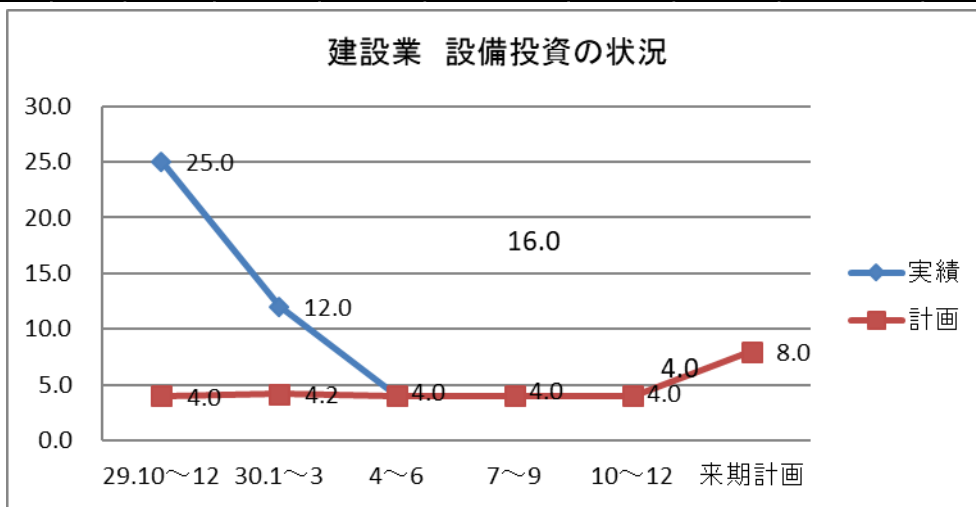
#### ③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

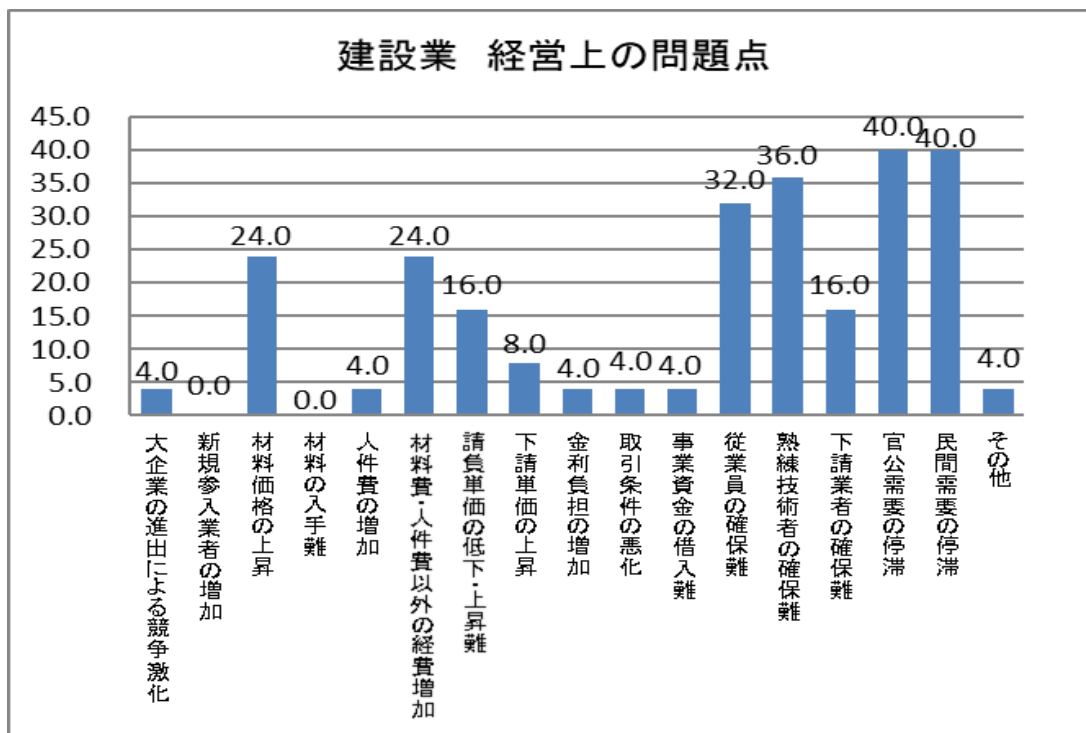
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.0%）であった。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が1社（4.0%）のため横ばい。来期は、2社（8.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
今期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
来期計画（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	2	23
（%）	8.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	92.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 41.7%→今期 40.0%）、「民間需要の停滞」（前期 50.0%→今期 40.0%）、「熟練技術者の確保難」（前期 29.2%→今期 36.0%）となっている。

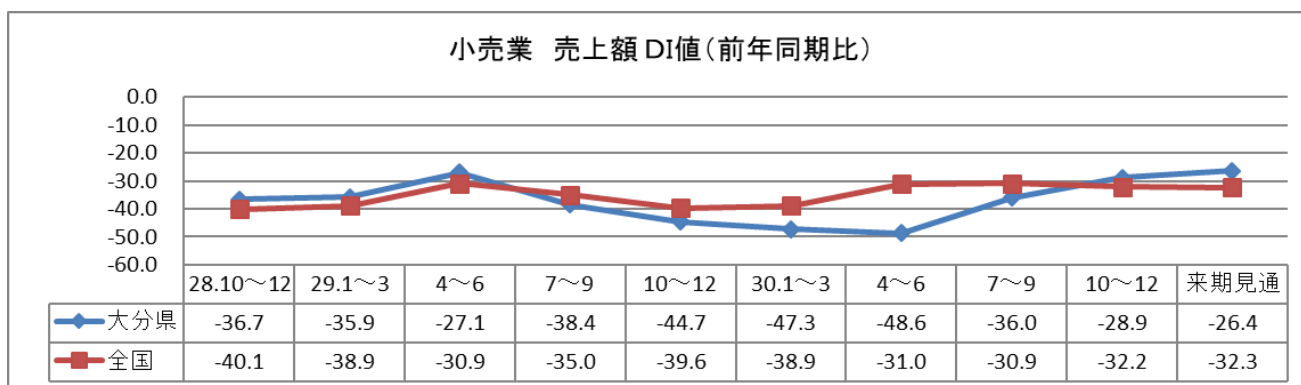


### 3 小売業の動向

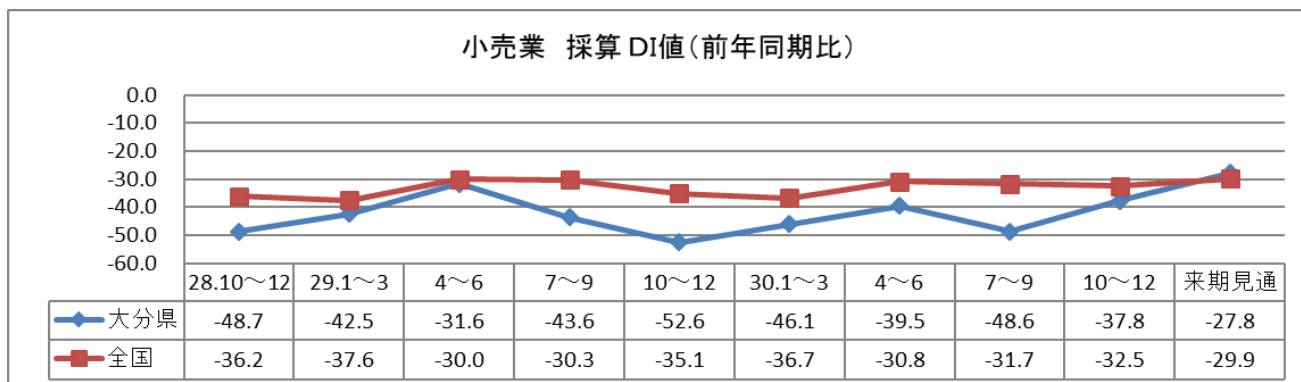
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 7.1 ポイント改善。「採算」については、10.8 ポイントの改善、「資金繰り」についても、9.6 ポイントの改善であった。全国平均と比べると「売上額」、「資金繰り」で上回り、「採算」で下回った。来期の見通しは、「売上額」、「採算」については、改善の見込みであるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

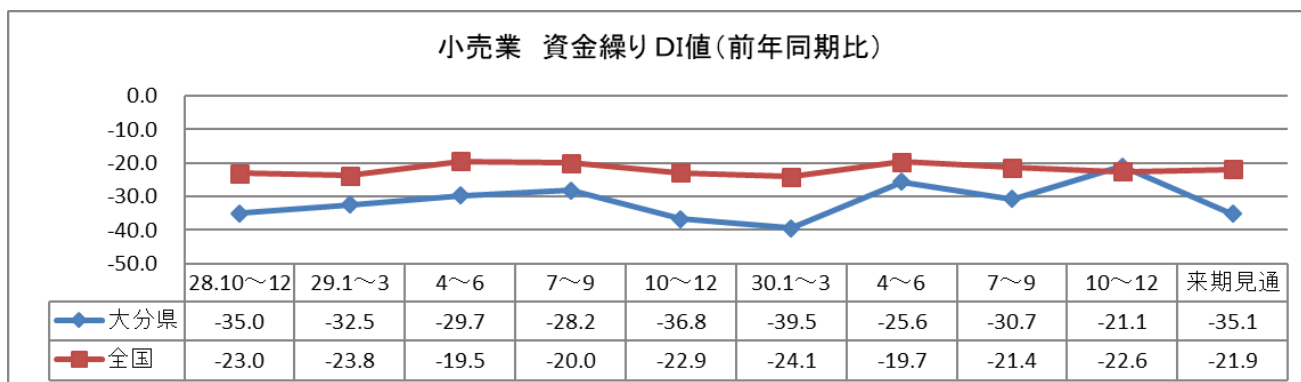
##### ①売上額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り

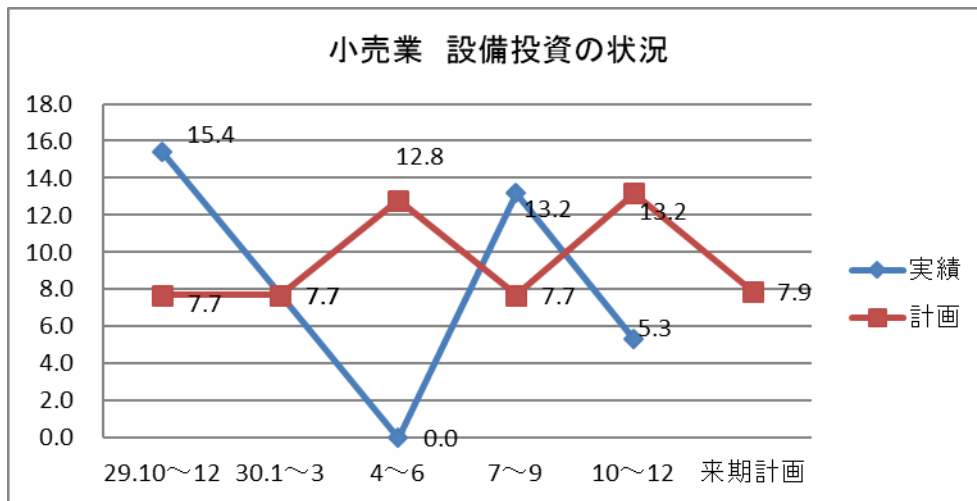




### (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

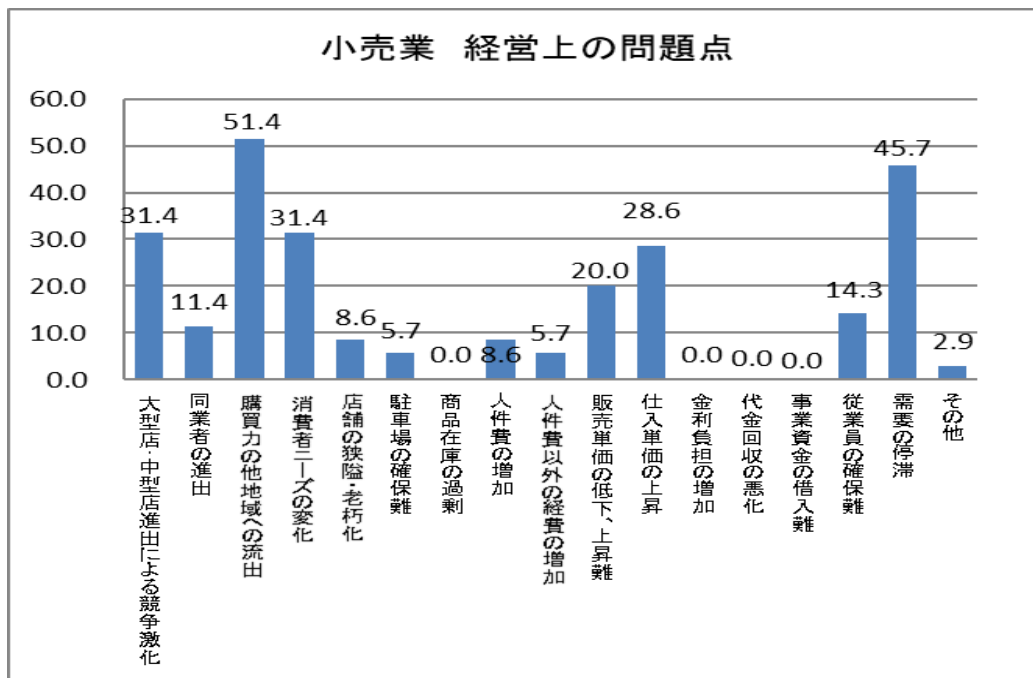
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.3%）であった。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が5社（13.2%）であったため、3社減少であった。来期は3社（7.9%）が設備投資等を計画しており、1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	4	1	0	1	0	0	33
（%）	13.2	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	86.8
今期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	1	36
（%）	5.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	94.7
来期計画（実数）	3	1	1	0	0	0	2	0	0	35
（%）	7.9	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	92.1



### (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 60.0%→今期 51.4%）、「需要の停滞」（前期 45.7%→今期 45.7%）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（前期 17.1%→今期 31.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期 34.3%→今期 31.4%）となっている。

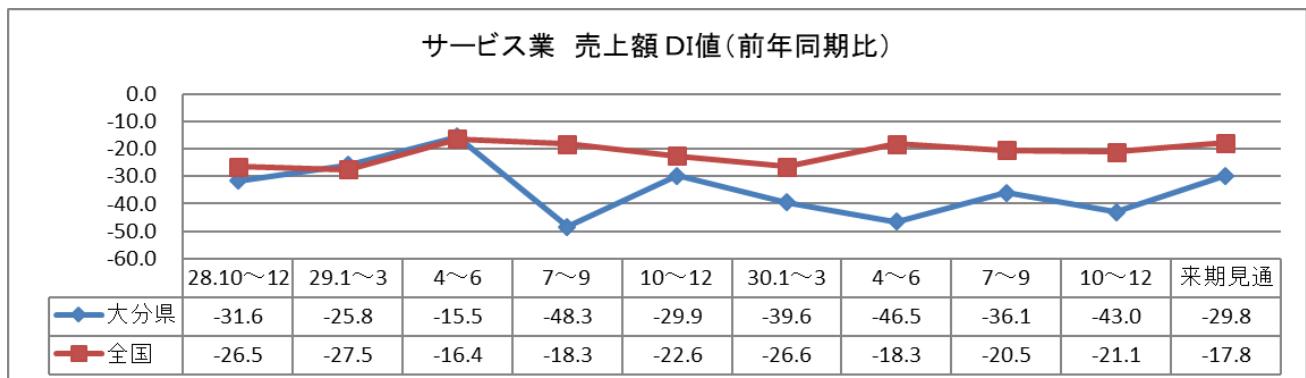


## 4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイント悪化。「採算」については、10.0ポイントの改善、「資金繰り」については、1.8ポイントの改善となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」で改善、「採算」で悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）

#### ③資金繰り

